



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,776	10.5	58		94		35	
2022年3月期第2四半期	5,229	12.1	313		171		73	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 250百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 28百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	3.60	
2022年3月期第2四半期	7.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,160	21,212	72.2
2022年3月期	28,905	21,061	69.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 20,327百万円 2022年3月期 20,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				10.00	10.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,669	9.1	114		69		131		13.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,010,000 株	2022年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	62,983 株	2022年3月期	62,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,947,017 株	2022年3月期2Q	9,947,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染が縮小し今年3月後半にはまん延防止等重点措置が解除されたことで、社会経済活動が正常化に向かい緩やかな景気回復となりました。

一方、中国のゼロコロナ政策やロシアのウクライナの侵攻に加え、急激な円安による穀物・資源価格の高騰で輸入インフレが発生するなど、日本経済は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、前年度の第4四半期後半から曳船作業対象船舶のうち自動車専用船、コンテナ船、危険物積載船に持ち直し傾向がみられ、また、前年度の第1四半期から始まった建設用の洋上風力発電交通船（CTV）が本格稼働となり増収となりました。

また、旅客船事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前期の反動により増収となったものの、2022年4月に発生した観光船沈没事故の風評被害や天候不順の影響も重なりコロナ禍前の水準には届いておりません。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めた結果、売上高は547百万円増加し5,776百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

利益面では、前年度からの上昇基調で推移していた原油価格は、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに高止まり状況となり、さらに急激に円安が進んだことで燃料費はグループ全体で83百万円（前年同期比16.5%増）の大幅な増加となりました。

この結果、58百万円の営業損失（前年同期は313百万円の営業損失）となり、受取配当金や持分法による投資利益の増加で経常利益は94百万円（前年同期は171百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、35百万円（前年同期は73百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうちコンテナ船は世界的な港湾機能の混乱が正常化に向かい、自動車専用船にも底打ち感が見られましたが、大型タンカーや鉱石船の入港数が減少し前年同期並みにとどまりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区でも同様に、入出港数が増加に転じ増収となりました。横須賀地区では、エスコート作業の対象となるコンテナ船の減少が続いておりますが、大型タンカーやLNG船が堅調な動きとなり増収となりました。千葉地区でも、エネルギー需要を背景に危険物積載船の入港数が増加し増収となりました。

また、秋田港・能代港での建設用の洋上風力発電交通船（CTV）は、前年同期に比べ稼働期間と投入隻数の増加により増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は220百万円増加し4,508百万円（前年同期比5.1%増）となり、67百万円の営業利益（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、前年度は自粛要請で低迷していた反動から観光客が増加し増収にはなりましたが、山下公園発着所リニューアルに伴う一時閉鎖がマイナス要因となり、さらに8月のお盆期間中と9月中旬以降シルバーウィークにかけての観光需要期に悪天候が重なり利用客は低迷いたしました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも同様に、前年度の自粛からの反動要因と4月からの値上げ効果もあり増収にはなりましたが、天候不順に加えガソリン価格高騰の煽りを受けマイカーでの利用客需要に水を差す結果となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は276百万円増加し1,024百万円（前年同期比36.9%増）となりましたが、127百万円の営業損失（前年同期は305百万円の営業損失）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、新メニューを投入しサービス向上を図り値上げを実施したことや、マイクロツーリズムの流れを受け利用客が増え増収となりましたが、コロナ禍前の水準には届きませんでした。

この結果、売店・食堂事業セグメントの売上高は50百万円増加し244百万円（前年同期比26.3%増）となりましたが、6百万円の営業損失（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、744百万円減少し28,160百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が390百万円、売掛金が143百万円、その他流動資産が259百万円それぞれ減少いたしました。固定資産の部では、船舶が855百万円減少しましたが、建設仮勘定が628百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、895百万円減少し6,948百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が376百万円減少いたしました。固定負債の部では、リース債務が374百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、150百万円増加し21,212百万円となりました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金が99百万円減少し、為替換算調整勘定が210百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.8%から72.2%と2.4ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ロシアのウクライナ侵攻が長期化すると観測や欧州各国へのエネルギー供給の制限から穀物・資源価格が高値で推移しております。インフレ対策として各国が実施している金利引き上げや、中国でのゼロコロナ政策の継続などが影響し世界的な景気後退が懸念されております。

曳船事業においては、2022年11月からの港湾曳船作業料金値上げにより収益は改善する見込みであります。海上物流の先行きは不透明感を深めており、費用面では原油価格はOPECの減産拡大やロシア・ウクライナ情勢により高止まりの様相で、為替の円安傾向と相まって燃料費の増加が経営の圧迫要因となる可能性があります。

旅客船事業においては、観光需要刺激策により回復が期待されておりますが、インフルエンザや新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念や、景気後退下でコストプッシュインフレが進行し消費マインドの冷え込みから利用客の低迷が続くものと思われ、前期同様に営業赤字を予想しております。

通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、2022年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,724,182	9,334,111
売掛金	2,194,058	2,050,487
商品	15,166	15,208
貯蔵品	133,986	119,430
その他	866,569	606,627
貸倒引当金	△2,509	△2,821
流動資産合計	12,931,454	12,123,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,025,684	1,005,933
船舶（純額）	7,504,705	6,648,705
土地	1,257,341	1,257,341
その他（純額）	540,787	1,168,473
有形固定資産合計	10,328,519	10,080,454
無形固定資産		
	105,499	112,458
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,150	2,005,473
関係会社株式	3,002,446	3,268,054
繰延税金資産	135,509	170,385
その他	478,462	482,408
貸倒引当金	△81,320	△81,319
投資その他の資産合計	5,540,248	5,845,002
固定資産合計	15,974,266	16,037,915
資産合計	28,905,720	28,160,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,610	664,539
短期借入金	1,454,244	1,392,620
未払法人税等	107,652	70,081
賞与引当金	212,253	206,585
その他	855,360	755,966
流動負債合計	3,670,120	3,089,793
固定負債		
長期借入金	422,500	415,000
リース債務	1,770,098	1,395,366
役員退職慰労引当金	522,711	534,061
特別修繕引当金	426,745	483,859
退職給付に係る負債	896,046	897,402
繰延税金負債	135,478	132,050
その他	400	1,046
固定負債合計	4,173,979	3,858,786
負債合計	7,844,100	6,948,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,314,871	19,251,196
自己株式	△45,319	△45,319
株主資本合計	19,845,409	19,781,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,653	256,661
為替換算調整勘定	48,107	258,813
退職給付に係る調整累計額	34,614	30,104
その他の包括利益累計額合計	339,375	545,578
非支配株主持分	876,836	885,066
純資産合計	21,061,620	21,212,379
負債純資産合計	28,905,720	28,160,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,229,128	5,776,940
売上原価	4,648,458	4,928,990
売上総利益	580,670	847,950
販売費及び一般管理費		
販売費	94,279	102,183
一般管理費	800,042	804,085
販売費及び一般管理費合計	894,322	906,268
営業損失(△)	△313,652	△58,318
営業外収益		
受取利息	162	155
受取配当金	36,721	49,429
持分法による投資利益	54,643	74,706
助成金収入	51,749	32,640
その他	29,432	34,107
営業外収益合計	172,709	191,040
営業外費用		
支払利息	26,470	35,505
その他	4,578	2,501
営業外費用合計	31,049	38,007
経常利益又は経常損失(△)	△171,992	94,714
特別利益		
固定資産売却益	160,271	—
投資有価証券売却益	11,792	—
リース解約益	—	24,985
特別利益合計	172,063	24,985
特別損失		
固定資産売却損	—	29,124
減損損失	—	8,439
関係会社株式売却損	15,000	—
特別損失合計	15,000	37,564
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,929	82,135
法人税、住民税及び事業税	115,605	74,647
法人税等調整額	△46,957	△36,537
法人税等合計	68,648	38,109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△83,577	44,026
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,315	8,230
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,261	35,795

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△83,577	44,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,633	7
繰延ヘッジ損益	21,491	—
退職給付に係る調整額	△4,974	△4,510
持分法適用会社に対する持分相当額	76,480	210,705
その他の包括利益合計	55,363	206,203
四半期包括利益	△28,213	250,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,897	241,998
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,315	8,230

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,287,308	748,587	193,233	5,229,128	—	5,229,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	633	6,121	2,478	9,233	△9,233	—
計	4,287,941	754,708	195,711	5,238,361	△9,233	5,229,128
セグメント利益又は損失(△)	16,498	△305,434	△24,717	△313,652	—	△313,652

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,508,042	1,024,778	244,119	5,776,940	—	5,776,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	40,227	2,567	43,094	△43,094	—
計	4,508,342	1,065,006	246,686	5,820,035	△43,094	5,776,940
セグメント利益又は損失(△)	67,256	△127,347	△6,093	△66,184	7,866	△58,318

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。